

平成31年度



三次市予算に関する説明書

三次市病院事業会計



# 平成31年度三次市病院事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
病院事業収益			9,021,840	
	1			
	医業収益		8,318,703	
		1		
		入院収益	5,129,208	
		2		
		外来収益	2,772,000	
		3		
		その他医業収益	417,495	
	2			
	医業外収益		702,835	
		1		
		受取利息配当金	37,276	
		2		
		補助金	60,440	
		3		
		負担金交付金	377,526	
		4		
		長期前受金戻入	188,459	
		5		
		その他医業外収益	39,134	
	3			
	特別利益		302	
		1		
		固定資産売却益	1	
		2		
		過年度損益修正益	300	
		3		
		その他特別利益	1	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			9,019,210	
	1 医 業 費 用		8,881,195	
		1 給 与 費	4,354,494	
		2 材 料 費	2,513,635	
		3 経 費	1,415,754	
		4 減 価 償 却 費	535,438	
		5 資 産 減 耗 費	6,500	
		6 研 究 研 修 費	55,374	
	2 医 業 外 費 用		135,714	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,432	
		2 雑 損 失	100	
		3 雑 支 出	26,182	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000	
	3 特 別 損 失		301	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
		3 そ の 他 特 別 損 失	0	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			293,701	
	1 企 業 債		291,000	
		1 企 業 債	291,000	
	2 補 助 金		2,700	
		1 補 助 金	2,700	
	4 長 期 貸 付 金		1	
		1 長 期 貸 付 金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,178,111	
	1 建 設 改 良 費		300,000	
		1 資 産 購 入 費	200,000	
		2 施 設 整 備 費	100,000	
	2 企 業 債 償 還 金		565,111	
		1 企 業 債 償 還 金	565,111	
	3 投 資 有 価 証 券		300,000	
		1 投 資 有 価 証 券	300,000	
	5 長 期 貸 付 金		12,000	
		1 長 期 貸 付 金	12,000	
	6 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考	
1 病院 事業 収益				9,021,840	8,978,360	43,480		
	1 医業収益			8,318,703	8,248,330	70,373		
		1 入院収益		5,129,208	4,999,916	129,292		
			1 入院収益	5,129,208	4,999,916	129,292		
		2 外来収益		2,772,000	2,821,128	△ 49,128		
			1 外来収益	2,772,000	2,821,128	△ 49,128		
		3 その他 医業収益		417,495	427,286	△ 9,791		
			1 公衆衛生 活動収益	73,092	75,335	△ 2,243	妊婦, 乳児健診, 予防接種ほか	
			2 室料差額 収益	47,636	50,553	△ 2,917	個室料	
			3 医療相談 収益	144,925	142,587	2,338	健診	
			4 受託検査施設 利用収益	1,786	2,092	△ 306	新生児聴覚検査	
			5 その他 医業収益	108,836	115,499	△ 6,663	文書料, 面談料ほか	
			6 他会担 計金	41,220	41,220	0	一般会計負担金	
		2 医業外 収益		702,835	729,728	△ 26,893		
			1 受取利息 配当金	37,276	36,211	1,065		
				1 預金利息	3,049	3,574	△ 525	預金利息
				2 貸付金利息	1	1	0	
				3 有価証券 利息	34,226	32,636	1,590	有価証券利息
			2 補助金	60,440	59,683	757		
				1 補助金	60,440	59,683	757	小児救急・がん診療連携拠点ほか
			3 負担金 交付	377,526	379,727	△ 2,201		
				1 負担金 交付	377,526	379,727	△ 2,201	
			4 長期前受 金戻	188,459	214,001	△ 25,542		
			1 長期前受 金戻	188,459	214,001	△ 25,542	長期前受金の収益化	
		5 その他 医業外収益	39,134	40,106	△ 972			
			1 その他 医業外収益	39,134	40,106	△ 972	病院施設利用料, 医師住宅使用料, その他各種手数料ほか	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考
	3 特別利益			302	302	0	
		1 固定資産 売却益		1	1	0	
			1 固定資産 売却益	1	1	0	
		2 過年度 損益修正益		300	300	0	
			1 過年度 損益修正益	300	300	0	
		3 その他特別 利益		1	1	0	
			1 そ の 他	1	1	0	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考
1	病院 事業 費用			9,019,210	8,974,850	44,360	
		1 医業費用		8,881,195	8,803,957	77,238	
			1 給 与 費	4,354,494	4,337,443	17,051	
			1 給 料	1,657,161	1,656,419	742	平成31年度職員総数 434名
			2 手 当	1,280,243	1,269,318	10,925	期末勤勉手当ほか
			3 賞与引当 繰入額	250,863	248,142	2,721	
			4 報 酬	47	47	0	倫理委員報酬ほか
			5 賃 金	388,182	374,459	13,723	嘱託、臨時職員
			6 法定福利費	595,138	578,304	16,834	
			7 退職給付費	182,860	210,754	△ 27,894	
		2 材 料 費		2,513,635	2,493,682	19,953	
			1 薬 品 費	1,532,116	1,513,948	18,168	
			2 診療材料費	875,305	874,323	982	
			3 給食材料費	86,245	87,264	△ 1,019	
			4 医療消耗 備品費	19,969	18,147	1,822	
		3 経 費		1,415,754	1,361,461	54,293	
			1 報 償 費	2,145	2,406	△ 261	講師謝礼ほか
			2 旅費交通費	8,096	7,673	423	事務連絡出張旅費ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
			3 職員被服費	3,552	3,104	448	白衣ほか
			4 消耗品費	38,848	38,730	118	帳票ほか
			5 消耗備品費	6,040	5,300	740	事務用備品ほか
			6 光熱水費	120,800	117,527	3,273	電気料, 上下水道料
			7 燃料費	33,012	34,401	△ 1,389	産業用灯油, LPG, 公用車燃料代ほか
			8 食糧費	1,418	1,320	98	健診センター用ほか
			9 交際費	500	500	0	
			10 印刷製本費	7,057	6,553	504	伝票, 請求書ほか
			11 建物修繕費	19,000	13,000	6,000	
			12 医療器械修繕費	40,800	38,449	2,351	部品交換等修理ほか
			13 備品修繕費	2,400	2,520	△ 120	事務用備品修理ほか
			14 車両修繕費	1,300	700	600	公用車修理
			15 保険料	25,030	26,886	△ 1,856	建物共済, 病院賠償保険ほか
			16 賃借料	149,250	138,842	10,408	医師住宅, 在宅酸素装置, 寝具類ほか
			17 委託料	909,567	865,214	44,353	医療廃棄物処理, 医事, 物品管理, 給食, 院内清掃, 検査委託ほか
			18 通信運搬費	18,142	16,728	1,414	電話・切手代ほか
			19 諸会費	1,178	1,205	△ 27	
			20 負担金及び補助金	25,762	39,441	△ 13,679	全自病協, 全国診協負担金ほか
			21 貸倒引当金繰入額	980	134	846	
			22 雑費	876	827	49	申請用県手数料, 医師住宅仲介料ほか
			23 賠償金	1	1	0	
		4 減価償却費		535,438	551,841	△ 16,403	
		1 建物減価償却費		170,189	169,558	631	
		2 構築物減価償却費		3,291	3,291	0	
		3 器械及び備品減価償却費		270,681	284,863	△ 14,182	
		4 建物附属設備減価償却費		83,528	82,206	1,322	
		5 車両運搬具減価償却費		1,811	5,291	△ 3,480	
		6 リース資産減価償却費		5,938	6,632	△ 694	



(単位:千円)

款	項	目	節	本年度額	前年度額	増△減	備考
		5 資産減耗費		6,500	6,200	300	
		1 棚卸資産減耗費		1,500	1,200	300	薬品、血液等廃棄処分
		2 固定資産除却費		5,000	5,000	0	固定資産廃棄処分
		6 研究研修費		55,374	53,330	2,044	
		1 図書費		9,180	8,181	999	医学図書ほか
		2 旅費		23,450	22,793	657	研修旅費
		3 研修費		13,800	13,560	240	手術指導ほか
		4 研究雑費		8,944	8,796	148	研究会等参加費
2	医業外用費			135,714	136,762	△ 1,048	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		84,432	98,350	△ 13,918	
		1 企業債利息		84,423	98,345	△ 13,922	
		2 一時借入金利息		1	1	0	
		3 ファイナンスリース利息		8	4	4	
		2 雑損失		100	100	0	
		1 不用品売却原価		50	50	0	
		2 その他雑損失		50	50	0	
		3 雑支出		26,182	21,312	4,870	
		1 雑支出		26,182	21,312	4,870	
		4 消費税及び地方消費税		25,000	17,000	8,000	
		1 消費税及び地方消費税		25,000	17,000	8,000	本則課税
3	特別損失			301	32,131	△ 31,830	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		2 過年度損益修正損		300	300	0	
		1 過年度損益修正損		300	300	0	
		3 その他特別損失		0	31,830	△ 31,830	
		1 その他特別損失		0	31,830	△ 31,830	
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

## 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考	
1 資本 的 収 入				293,701	292,001	1,700		
	1 企業債			291,000	281,200	9,800		
		1 企業債			291,000	281,200	9,800	
			1 企業債			291,000	281,200	9,800
	2 補助金			2,700	10,800	△ 8,100		
		1 補助金			2,700	10,800	△ 8,100	
			1 補助金			2,700	10,800	△ 8,100
	4 長期貸付金			1	1	0		
		1 長期貸付金			1	1	0	
1 長期貸付金					1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考		
1 資本 的 支 出				1,178,111	1,162,578	15,533			
	1 建設費			300,000	300,000	0			
		1 資産購入費			200,000	200,000	0		
			1 資産購入費			200,000	200,000	0	医療器械及び備品整備
		2 施設整備費			100,000	100,000	0		
			1 工事請負費			90,000	90,000	0	病院建物改修及び施設整備
			2 委託料			10,000	10,000	0	
	2 企業債償還金			565,111	549,578	15,533			
		1 企業債償還金			565,111	549,578	15,533		
			1 企業債償還金			565,111	549,578	15,533	企業債償還元金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	増△減	備 考	
	3	投資 有価証券		300,000	300,000	0		
			1	投資 有価証券	300,000	300,000	0	
				1	投資 有価証券	300,000	300,000	0
	5	長期 貸付金		12,000	12,000	0		
			1	長期貸付金	12,000	12,000	0	
				1	長期貸付金	12,000	12,000	0
	6	予備費		1,000	1,000	0		
			1	予備費	1,000	1,000	0	
				1	予備費	1,000	1,000	0

## 平成31年度三次市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		8,589
減価償却費		535,438
固定資産除却費		5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		22,860
賞与引当金の増減額(△は減少)		2,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)		980
長期前受金戻入額	△	188,459
受取利息及び受取配当金	△	37,276
支払利息		84,432
未収金の増減額(△は増加)	△	4,571
未払金の増減額(△は減少)		10,356
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,500
小計		441,570
利息及び配当金の受取額		36,820
利息の支払額	△	84,432
業務活動によるキャッシュ・フロー		393,958
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△	300,000
有形固定資産の取得による支出	△	277,778
国庫補助金等による収入		2,700
貸付による支出	△	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	587,078
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		291,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	565,111
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	6,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	280,395
資金減少額	△	473,515
資金期首残高		2,157,000
資金期末残高		1,683,485

# 給与費明細書

## 1. 総括

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	賃 金
本年度	損益勘定支弁職員	0	434	1,657,161	1,251,068	250,863	47	388,182
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	434	1,657,161	1,251,068	250,863	47	388,182
前年度	損益勘定支弁職員	0	438	1,656,419	1,239,978	248,142	47	374,459
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	438	1,656,419	1,239,978	248,142	47	374,459
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 4	742	11,090	2,721	0	13,723
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 4	742	11,090	2,721	0	13,723

区 分		給与費 (千円)		
		法定福利費	退職給付費	合 計
本年度	損益勘定支弁職員	595,138	182,860	4,325,319
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	595,138	182,860	4,325,319
前年度	損益勘定支弁職員	578,304	210,754	4,308,103
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	578,304	210,754	4,308,103
比較	損益勘定支弁職員	16,834	△ 27,894	17,216
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	16,834	△ 27,894	17,216

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	46,289	26,641	35,374	320,923	27,298	265,398
	前年度	47,292	27,281	35,077	319,404	26,425	265,203
	比較	△ 1,003	△ 640	297	1,519	873	195
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	185,387	10,188	52,521	87,790	3,142	65,888
	前年度	181,304	10,188	48,773	86,811	3,127	64,826
	比較	4,083	0	3,748	979	15	1,062
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	115,124	1,809	7,296			
前年度	115,504	1,827	6,936				
比較	△ 380	△ 18	360				

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	千円 742	給与改定に伴う増加分	千円 3,722	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 % 給料の改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.28% 給料の改定実施時期 平成30年4月1日															
		普通昇給に伴う増加分	千円 26,919	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.88%</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>昇給期別 職員数</td> <td>4月</td> <td>401人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.88%	区分	昇給期	職員数	昇給期別 職員数	4月	401人							
		平均昇給率	1.88%																
区分	昇給期	職員数																	
昇給期別 職員数	4月	401人																	
その他の増減分	千円 △ 29,899	職員の異動等による増減	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>434人</td> <td>0人</td> <td>434人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>438人</td> <td>0人</td> <td>438人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>-4人</td> <td>0人</td> <td>-4人</td> </tr> </table>		職員数	その他	計	本年度	434人	0人	434人	前年度	438人	0人	438人	増減	-4人	0人	-4人
	職員数	その他	計																
本年度	434人	0人	434人																
前年度	438人	0人	438人																
増減	-4人	0人	-4人																
手当	千円 11,090	制度改正に伴う増減分	千円 4,537	勤手 勉当 勤勉手当の年間支給月数1.8月から1.85月へ引き上げ															
		その他の増減分	△ 1,003	扶養手当															
		△ 640	通勤手当																
		297	住居手当																
		1,519	時間外勤務手当																
		873	夜間勤務手当																
		195	期未手当																
		△ 454	勤手 勉当																
		0	管理職手当																
		3,748	宿日直手当																
		979	特殊勤務手当																
		15	役職調整手当																
		1,062	特勤手当																
		△ 380	医師研究手当																
		△ 18	管理職員特別勤務手当																
		360	単身赴任手当																

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	348,724	486,992	299,032	289,097
	平均給与月額（円）	411,812	1,019,751	385,942	364,519
	平均年齢	45歳7月	40歳2月	39歳7月	36歳8月
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	339,094	492,264	298,802	285,465
	平均給与月額（円）	422,186	1,021,177	380,067	359,051
	平均年齢	45歳11月	41歳5月	39歳4月	36歳6月

#### (2) 初任給

（単位：円）

区 分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	国の制度
					一般行政職
准看卒（高卒）				174,600	
高校卒	153,000				148,600
短二卒			168,000	190,500	
短三卒			175,700	198,800	
大四卒	180,700		186,900	208,100	180,700
大六卒			209,000		
医大卒		376,200			

#### (3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日 現在	1級	0		1級	26	35.62	1級	2	2.94	1級	45	16.30
	2級	2	11.76	2級	44	60.27	2級	8	11.76	2級	44	15.94
	3級	2	11.76	3級	3	4.11	3級	33	48.53	3級	108	39.13
	4級	7	41.18				4級	18	26.47	4級	51	18.48
	5級	3	17.65				5級	6	8.82	5級	25	9.06
	6級	2	11.76				6級	1	1.47	6級	2	0.72
	7級	1	5.88				7級	0		7級	1	0.36
	合計	17	100.00	合計	73	100.00	合計	68	100.00	合計	276	100.00
区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
平成30年4月1日 現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1級	0		1級	20	27.78	1級	3	4.35	1級	47	16.79
	2級	(1) 2	11.76	2級	49	68.06	2級	(1) 11	15.94	2級	47	16.79
	3級	4	23.53	3級	3	4.17	3級	31	44.93	3級	115	41.07
	4級	5	29.41				4級	17	24.64	4級	43	15.36
	5級	3	17.65				5級	6	8.70	5級	25	8.93
	6級	2	11.76				6級	1	1.45	6級	2	0.71
	7級	1	5.88				7級	0		7級	1	0.36
合計	17	100.00	合計	72	100.00	合計	69	100.00	合計	280	100.00	

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
医療職(一)	医員	部長 医長 副医長	病院長 副院長 部長				
医療職(二)	技師	主任技師	主任	主査	係長	科長	部長
医療職(三)	技師	主任技師	主任	主査	看護師長 副看護師長	副部長	部長

## (4) 昇給

区 分		合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	434	17	73	68	276	
	昇給に係る職員数 (B) 人	401	14	71	63	253	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	0	2	0	0
		4号給 (人)	399	14	69	63	253
	比率 (B) / (A) %	92.40	82.35	97.26	92.65	91.67	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	438	17	72	69	280	
	昇給に係る職員数 (B) 人	403	14	69	63	257	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	1	1	0	0
		4号給 (人)	401	13	68	63	257
	比率 (B) / (A) %	92.01	82.35	95.83	91.30	91.79	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	5.3	0	8.3	0.6	5.6
支給対象職員の比率 (%) (H31年4月1日現在)	80.4	0	87.7	51.5	90.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	20,962	0	46,094	3,233	17,011
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	分娩取扱, 救急医療業務, 衛生検査業務, 放射線取扱, 夜間看護				



(6) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
警備, 清掃及び設備管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療情報システムの保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療事務業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
洗濯業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
物品管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
廃棄物収集運搬処分業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
給食業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
中央材料室及び手術室補助業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療検査の業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
寝具等の賃借に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療及び事務機器の賃借に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
情報発信に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
事務機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
病院内保育運営業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		



# 平成31年度三次市病院事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,015,085		
ロ 建 物	6,967,494			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,868,368</u>	3,099,126		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,678,207			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,868,295</u>	809,912		
ニ 構 築 物	457,616			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 398,880</u>	58,736		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,198,648			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,175,450</u>	1,023,198		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,797</u>	1,779		
ト リ ー ス 資 産	48,057			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,497</u>	13,560		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,021,396	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		3,999,786		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		37,250		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>4,337,036</u>	
固 定 資 産 合 計				10,358,432
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,683,485	
(2) 未 収 金		1,539,312		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 10,303</u>	1,529,009	
(3) 貯 蔵 品			29,499	
(4) 前 払 費 用			<u>1,253</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,243,246</u>
資 産 合 計				<u><u>13,601,678</u></u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,385,666		
	企業債合計		2,385,666	
(2)	リース債務		9,680	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,371,944		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		1,711,944	
	固定負債合計			4,107,290
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	589,147		
	企業債合計		589,147	
(2)	リース債務		5,185	
(3)	未払金		628,841	
(4)	預り金		11,918	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	250,863		
	引当金合計		250,863	
	流動負債合計			1,485,954
5	繰延収益			
	長期前受金		3,728,342	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,391,161	
	繰延収益合計			1,337,181
	負債合計			<u>6,930,425</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	853		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,337	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,708,385		
	利益剰余金合計		1,756,740	
	剰余金合計			1,887,077
	資本合計			<u>6,671,253</u>
	負債資本合計			<u>13,601,678</u>

# 平成31年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は170,416千円)

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金248,142千円を取り崩す。

# 平成30年度三次市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	4,999,916		
(2) 外 来 収 益	2,821,128		
(3) そ の 他 医 業 収 益	398,689	8,219,733	
	<hr/>		
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,336,131		
(2) 材 料 費	2,308,965		
(3) 経 費	1,265,722		
(4) 減 価 償 却 費	551,841		
(5) 資 産 減 耗 費	6,200		
(6) 研 究 研 修 費	49,380	8,518,239	
	<hr/>	<hr/>	
医 業 損 失			298,506
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	36,211		
(2) 補 助 金	59,683		
(3) 負 担 金 交 付 金	379,727		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	214,001		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	37,135	726,757	
	<hr/>		



	千円	千円	千円
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	98,350		
(2) 雑 損 失	100		
(3) 雑 支 出	293,373	391,823	334,934
経 常 利 益			<u>36,428</u>
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	300		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	302	
			<u>303</u>
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	300		
(3) そ の 他 特 別 損 失	31,830	32,131	31,829
			<u>32,131</u>
当 年 度 純 利 益			4,599
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>1,695,197</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,699,796</u></u>

# 平成30年度三次市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,015,085		
ロ 建 物	6,967,494			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,698,179</u>	3,269,315		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,585,615			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,784,767</u>	800,848		
ニ 構 築 物	457,616			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 395,589</u>	62,027		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,024,746			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,909,769</u>	1,114,977		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,986</u>	3,590		
ト リ ー ス 資 産	38,240			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,559</u>	9,681		
有形固定資産合計			6,275,523	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		3,699,330		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		25,250		
投資その他の資産合計			<u>4,024,580</u>	
固定資産合計				10,300,103
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,157,000	
(2) 未 収 金		1,534,741		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,323</u>	1,525,418	
(3) 貯 蔵 品			30,999	
(4) 前 払 費 用			1,253	
流動資産合計			<u>3,714,670</u>	
資産合計				<u><u>14,014,773</u></u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,711,284		
	企業債合計		2,711,284	
(2)	リース債務		6,042	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,349,084		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		1,689,084	
	固定負債合計			4,406,410
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	537,640		
	企業債合計		537,640	
(2)	リース債務		6,574	
(3)	未払金		618,485	
(4)	預り金		11,918	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	248,142		
	引当金合計		248,142	
	流動負債合計			1,422,759
5	繰延収益			
	長期前受金		3,725,642	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,202,702	
	繰延収益合計			1,522,940
	負債合計			<u>7,352,109</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	853		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,337	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,699,796		
	利益剰余金合計		1,748,151	
	剰余金合計			<u>1,878,488</u>
	資本合計			<u>6,662,664</u>
	負債資本合計			<u>14,014,773</u>

# 平成30年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(159,150千円)については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額155,269千円)

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金248,142千円を取り崩す。